

昭和44年度の資金循環

〔要 旨〕

昭和44年度中の資金循環におけるおもな特色は、次のとおりである。

1. 法人企業部門の資金不足(投資超過)は、設備投資を中心とする投資活動が前年度比31%増と活況を呈したことを主因に、3兆8千億円と前年度(2兆8千億円)比36%の拡大を示し、過去の最高であった昭和42年度(3兆円)をも上回った。
また、同部門の資金調達額は、銀行借入れを中心に9兆3千億円と前年度を37%も上回る増勢を示した。
2. 公共部門の資金不足は8,500億円と前年度(1兆1千億円)に比べ26%減少し、40年代にはいり5年ぶりに1兆円台から落ち込んだ。これは、税収の伸長を主因に政府部門の資金余剰が大幅に拡大したことによるものである。
3. 個人部門の資金余剰(貯蓄超過)は、所得の増勢持続を背景に、5兆3千億円と前年度比20%増の好伸を示し、金融資産の保有増加額も9兆4千億円(前年度比28%増)に達した。
4. この間、国際収支経常勘定の黒字基調を反映して、海外部門の資金不足は、前年度(5,500億円)を一段と上回る7,400億円を記録した。
5. こうした情勢のもとで、国内非金融部門(法人企業・個人・公共各部門)の資金調達総額は、とくに上記の法人企業部門の資金需要増高から、14兆5千億円と前年度(11兆円)に比べ31%方増大した。
6. 金融引締め下の年度後半の動きとしては、法人企業部門の資金不足(投資超過)と、したがってその資金調達額、とくに借入金——なかでも銀行以外の金融機関からの借入金——が大幅に増大している点が注目される。これは、企業の設備投資活動が大型化し、取引の決済資金需要が増大したためである。

これを企業規模別にみると、大企業の借入金の増勢は鈍化しているのに対し、中小企業の借入金はかなり高水準の増勢を続けている。この点は今回引締め期の一つの特色であり、最近大企業に金融ひっ迫感をもたらしている一因でもある。

〔目 次〕

は し が き

1. 部門別の資金過不足
2. 資金調達・運用の動向
 - (1) 非金融部門の資金調達
 - (2) 法人企業部門
 - (3) 公共部門
 - (4) 個人部門
3. 資金の流れ
 - (1) 資金供給の経路

(2) 通貨の需給

- (3) 金融機関の資金調達・運用
- (4) 公社債市場の動き

4. 金融引締め下の資金循環

- (1) 経済諸部門の資金過不足
- (2) 経済諸部門の資金調達
- (3) 資金供給の経路
- (4) 法人企業の借入金の動き

は し が き

昭和44年度の日本経済は、秋口以降国際収支黒字下の金融引締めという新しい景気調整を経験したが、年度間実質経済成長率は13.0%（名目18.8%）と、前年度（実質成長率13.8%、名目成長率17.9%）に引き続き、急テンポの成長を実現した。このように、昭和40年度下期に景気の本格的回復をみてから、実に4年半に及ぶ景気上昇を持続しているが、そのうえ、国際収支面においても、昭和44年度中には1,989百万ドルと前年度（1,627百万ドル）を上回る大幅な黒字を記録することとなった。

本稿では、このような昭和44年度の経済動向について、主として資金循環分析の立場から回顧するとともに、とくに金融引締め下の44年度下期における資金循環の特色を、前回および前々回の引締め期との対比を通じて明らかにしてみたい。

1. 部門別の資金過不足

はじめに、経済諸部門の資金過不足および投

資・貯蓄の動きから、昭和44年度のわが国経済の特色を概観してみよう（第1図、第1表および付表3）。

第1に、法人企業部門の資金不足（投資超過）は、3兆7,650億円と前年度の36%増に上り、過去の最高であった昭和42年度実績（3兆176億円）を25%も上回った。これには、法人企業部門の貯蓄、とくに内部留保の伸びが前年度急伸のあとをうけてやや鈍化（44年度17%増、43年度46%増）したのに対し、投資活動が設備投資を中心に前年度比32%増と活況を呈したことが大きく響いている。こうしたなかにあつて、第1表にみられるとおり、とくに金融引締め下の年度後半において、法人企業部門の資金不足が拡大したことが注目される。

第2に、公共部門（政府および公社・地方公共団体）の資金不足は、8,495億円と前年度（1兆1,526億円）比26%減となり、42年度（1兆3,655億円）をピークに縮小傾向を続けたうえ、5年ぶりに1兆円の大台を下回るに至った。これは、同部門の貯蓄が、経済の拡大を反映した税収好伸を主因に、

（第1表）

部 門 別 資 金 過 不 足

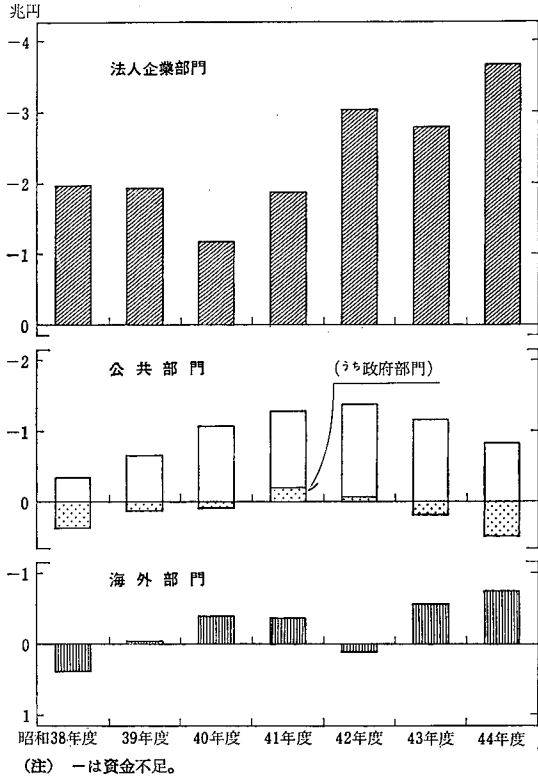
（単位・億円）

| | 昭和 40年度 | 41年度 | 42年度 | 43年度 | 44年度 | 半 期 別 動 向 | | | |
|--------------------------|------------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|
| | | | | | | 43 年 度 | | 44 年 度 | |
| | | | | | | 上 期 | 下 期 | 上 期 | 下 期 |
| 民 間 部 門 | 14,268 | 16,318 | 12,528 | 16,998 | 15,897 | 5,494 | 11,504 | 6,004 | 9,893 |
| 法 人 企 業 | -11,626 | -18,509 | -30,176 | -27,747 | -37,650 | -10,710 | -17,037 | -13,210 | -24,440 |
| 個 人 | 25,894 | 34,827 | 42,704 | 44,745 | 53,547 | 16,204 | 28,541 | 19,214 | 34,333 |
| 公 共 部 門 | -10,492 | -12,743 | -13,655 | -11,526 | - 8,495 | - 2,992 | - 8,534 | - 1,554 | - 6,941 |
| 政 府 | 851 | - 1,915 | - 605 | 1,837 | 4,763 | 2,649 | - 812 | 3,154 | 1,609 |
| 公 社 公 団 ・ 地 方 公 共 団 体 | -11,343 | -10,828 | -13,050 | -13,363 | -13,258 | - 5,641 | - 7,722 | - 4,708 | - 8,550 |
| 計（国内部門） | 3,776 | 3,575 | - 1,127 | 5,472 | 7,402 | 2,502 | 2,970 | 4,450 | 2,952 |
| 海 外 部 門 | - 3,776 | - 3,575 | 1,127 | - 5,472 | - 7,402 | - 2,502 | - 2,970 | - 4,450 | - 2,952 |
| 資金不足合計額(A) | -26,745 | -34,827 | -43,831 | -46,582 | -58,310 | -18,853 | -28,541 | -22,368 | -35,942 |
| (A)/GNP (%) | 8.19 | 9.14 | 9.79 | 8.83 | 9.30 | 7.89 | 9.88 | 7.87 | 10.47 |

（注）－は資金不足。

〔第1図〕

各部門の資金過不足



前年度を26%も上回る規模(5兆3,140億円)に達した反面、投資が前年度の11%増(5兆5,007億円)にとどまり、40年代最低の伸長率を示したことなどによるものである。この間、公社公団・地方公共団体の資金不足(1兆3,258億円)がほぼ前年度並みであったのに対し、政府部門の資金余剰(4,763億円)は前年度(1,837億円)より大幅に増加した。

第3に、個人部門の資金余剰(貯蓄超過)は、44年度には5兆3,547億円と前年度(4兆4,745億円)の20%増を記録した。すなわち、同部門の投資活動は、住宅建築を中心に相変わらず活発(前年度比1兆1,240億円増)であったが、貯蓄も個人所得の上昇等に伴って堅調裡に推移した(同1兆6,148億円増)。

第4に、海外部門は、わが国の国際収支経常勘定の黒字(2,056百万ドル)を反映して、前年度

(5,472億円)をさらに上回る7,402億円の資金不足を記録した。

上記のとおり、44年度は経済拡大テンポの持続を映じて、公共部門を除く各部門とも、43年度に比べ資金余剰ないし不足幅を拡大し、資金不足(余剰)合計額の対GNP比率も9.30%と前年度(8.83%)を上回った。

2. 資金調達・運用の動向

(1) 非金融部門の資金調達

前述したように、44年度中、実体経済面での拡大傾向を映じて、経済各部門の資金需要はきわめておう盛であった。この間、非金融部門(法人企業、個人および公共)の年度中における他部門からの資金調達総額は14兆4,893億円に上り、前年度(11兆198億円)に比べ31%増と15兆円の大台にも迫る規模となった(第2表)。また、国内総資本形成(25兆2,095億円)に対する資金調達総額の比率も、58%と前年度(54%)をかなり上回った。

このような資金調達の動きを部門別にみると、法人企業部門は9兆3,342億円(前年度比37%増)、個人部門は2兆8,401億円(同43%増)とそれぞれ著増を示したが、他方、公共部門は2兆3,150億円と前年度に比べ微増(5%増)にとどまった。この結果、資金調達総額に占める部門別の構成比では、法人企業部門が64%、個人部門が20%と、それぞれ前年度を2%ポイント上方上回ったのに対し、公共部門は16%で前年度比4%ポイント下方下回った。

次に、こうした資金調達の動きを形態別にみると、借入金が11兆5,989億円(前年度比37%増)と大きく伸びた。このうち、市中借入金は年度間9兆8,142億円(前年度比41%増)を記録し、とくに上期には前年度が引締め期間中であったことも響いて大幅の伸び(前年同期比55%増)を示したが、金融引締め下の下期においても顕著な伸び(同31

(第2表)

非金融部門の資金調達

(単位・億円)

| | 昭和 40年度 | 41年度 | 42年度 | 43年度 | 44年度 | 半 期 別 動 向 | | | |
|------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | | 43 年 度 | | 44 年 度 | |
| | | | | | | 上 期 | 下 期 | 上 期 | 下 期 |
| 法人企業部門 | 44,534 | 46,165 | 61,750 | 68,265 | 93,342 | 29,325 | 38,940 | 43,302 | 50,040 |
| 個人部門 | 10,572 | 16,685 | 18,179 | 19,827 | 28,401 | 8,508 | 11,319 | 13,717 | 14,684 |
| 公共部門 | 16,687 | 19,451 | 24,542 | 22,106 | 23,150 | 8,268 | 13,838 | 9,251 | 13,899 |
| 政 府 | 4,184 | 6,236 | 9,759 | 6,687 | 7,185 | 2,832 | 3,855 | 4,122 | 3,063 |
| 公 社 | 12,503 | 13,215 | 14,783 | 15,419 | 15,965 | 5,436 | 9,983 | 5,129 | 10,836 |
| 地方公共団体 | | | | | | | | | |
| 計 | 71,793 | 82,301 | 104,471 | 110,198 | 144,893 | 46,101 | 64,097 | 66,270 | 78,623 |
| 借入金 | 55,237 | 62,040 | 75,283 | 84,790 | 115,989 | 34,732 | 50,058 | 52,023 | 63,966 |
| 市中借入金 | 45,401 | 51,299 | 62,536 | 69,478 | 98,142 | 29,080 | 40,398 | 45,157 | 52,985 |
| 政府借入金 | 9,836 | 10,741 | 12,747 | 15,312 | 17,847 | 5,652 | 9,660 | 6,866 | 10,981 |
| 証券発行 (うち債券) | 16,878 (12,004) | 21,121 (17,861) | 25,078 (18,639) | 21,966 (16,268) | 24,155 (16,000) | 9,981 (7,837) | 11,985 (8,431) | 12,090 (7,359) | 12,065 (8,641) |
| 外 資 | － 322 | － 860 | 4,110 | 3,442 | 4,749 | 1,388 | 2,054 | 2,157 | 2,592 |
| (参考)国内総資本形成に対する非金融部門の資金調達合計額の比率(%) | 66.9 | 61.7 | 61.2 | 54.3 | 57.5 | 53.0 | 55.3 | 61.3 | 54.6 |

増)を示したことが注目される。なお、政府借入金も1兆7,847億円(前年度比17%増)とかなりの伸長をみた。

一方、証券発行による資金調達は2兆4,155億円(前年度比10%増)で、このうち株式発行額(5,235億円)が、外国人投資等にささえられた市況好調もあって、前年度を45%上回ったのに対して、債券発行額(1兆6,000億円)が起債環境の悪化などから前年度を若干下回った。

また、海外からの資金調達(外資)は、外債発行、外国人の対日証券投資増などを中心に、4,749億円(前年度比38%増)と大幅に上伸した。

この結果、資金調達総額に占める形態別の構成比では、借入金が80%(前年度77%)に上昇、外資が3%と前年度並みになったのに対し、証券発行が17%(同20%)と低下し、このうちとくに債券の

ウェイトが11%(同15%)に低下したことが目だった。

次に、以上のような非金融部門の資金調達の動向を、各部門別にそれぞれの投資・貯蓄と関連させてやや詳しくみてみよう。

(2) 法人企業部門

イ、投資・貯蓄

まず、法人企業部門の44年度の投資と貯蓄の動きをみると(付表3)、投資活動は、既述のとおり、総額で13兆7,736億円(前年度比31%増)に達した。このうち、設備投資は10兆7,678億円(前年度比32%増)と10兆円の大台を上回り、また、住宅投資が4,601億円(同40%増)、在庫投資も2兆5,457億円(同24%増)といずれも拡大した。一方、貯蓄総額は9兆7,717億円(前年度比21%増)で、このうち法人留保4兆1,084億円(同17%増)、資

本減耗引当 5 兆 6,633 億円(同24%増)と総じて順調ではあったが、投資の急伸には及ばなかった。このため、投資超過額は 4 兆円にも達し、これを反映して、資金不足も前年度を 3 割以上も上回る 3 兆 7,650 億円と記録的な水準に達した。

ロ、資金調達

法人企業部門の他部門からの資金調達額は、前述のとおり、9 兆 3,342 億円と前年度(6 兆 8,265 億円)を 37% も上回った(第 3 表)。これに前述の総貯蓄額、つまり内部資金を加えた資金調達総額に対する外部調達の割合は、前年度の 46% から 49% に上昇した。

これを形態別にみると、借入金増加が 8 兆 492 億円と前年度(5 兆 8,770 億円)を 37% 上回ったが、同部門の外部資金調達額に占めるウエイトでは前年度並みの 86% となった。借入れ先別の内訳では、市中借入金が前年度比 41% 増と著増を示したのに対し、政府借入金は 10% 増にとどまった。市中借入金のうち銀行からの借入れは前年度比 40% 増(43 年度 3% 増)、中小企業金融機関・農林水産金融機関・保険会社・信託勘定などのその他金融機関からの借入れも前年度比 42% 増(43 年度 24% 増)と、いずれも前年度中の増勢をはるかに上回っていることが、まず注目される。この間、とくに、金融引締め措置が採られた年度後半において、銀行借入れがほぼ年度前半並みの増加であったのに対し、その他金融機関借入れが前半期を 28% も上回るしり上がりの増勢をみせていることも無視できない。このような法人企業部門による資金調達の盛行は、前記のように企業投資、なかんずく設備投資が活発であったことによるものである。なお、借入金のうち設備資金の占める比率は、年度間 43% と前年度並みとなっているものの、上期 42%、下期 43% と下期に若干上昇している。

次に、事業債・株式の発行による資金調達額は

7,949 億円と前年度(6,301 億円)比 26% 増の伸びを示し、うち株式発行による分は前年度比 45% 増と大幅に伸長した。また外資の調達は、外人証券投資の盛行、外債発行増などを映じて 4,901 億円に達し、前年度(3,194 億円)を大きく 53% 方上回った。この結果、法人企業部門の外部資金調達総額のうち対外債務の占める割合は 5% と前年度をやや上回り、その分だけ証券発行によるウエイトが低下したかたちとなっている。

ハ、企業流動性と企業間信用

44 年度中における法人企業部門の通貨および貯蓄性預金保有増加額は、3 兆 742 億円(前年度比 51% 増)に上り、とくに通貨の保有増加額は前年度比倍増となった。これを反映して、預金増加額の借入金増加額に対する比率は 37%(前年度 34%)と上昇した。もっとも、これは主として上期(43%)中の動きによるもので、下期には 34% と前年度水準にまで低下していることに注意しなければならない。また、企業の流動性比率(流動性期末残高/月平均売上高)は、年度間を通じて売上高の増勢が顕著であったため、1.49 か月と前年度(1.55 か月)より低下しているが、とくに上期 1.45 か月、下期 1.42 か月と、年度後半の低下が目だっている。こうした預金歩どまり率および流動性比率の動きからみると、前述したような外部資金調達の盛行にもかかわらず、企業金融はとくに下期に至ってひっ迫感を強めたものとみられる。

さらに、企業間信用の動きについてみると、与信増加 8 兆 7,979 億円(前年度比 2.4 倍)、受信増加 6 兆 9,057 億円(同 2.7 倍)といずれも著増を示し、差引き与信超増加額は 1 兆 8,922 億円と前年度(1 兆 1,466 億円)を 65% も上回った。なお、この与信超増加額の借入金増加額に対する割合は 24% と前年度(20%)より上昇した。このような企業間信用の拡大はとくに年度下期に顕著であるが、これも上記の預金歩どまり率および流動性比率の低下

(第3表)

法人企業部門の資金調達と流動性

(単位・億円)

| | 昭和 40年度 | 41年度 | 42年度 | 43年度 | 44年度 | 半 期 別 動 向 | | | |
|---|------------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|
| | | | | | | 43 年 度 | | 44 年 度 | |
| | | | | | | 上 期 | 下 期 | 上 期 | 下 期 |
| 借 入 金 | 40,029 | 41,622 | 52,363 | 58,770 | 80,492 | 24,889 | 33,881 | 36,891 | 43,601 |
| (市中借入金) | 35,936 | 36,574 | 46,462 | 51,722 | 72,723 | 22,190 | 29,532 | 33,986 | 38,737 |
| (銀行借入) | (21,833) | (25,675) | (28,523) | (29,448) | (41,115) | (12,039) | (17,409) | (20,151) | (20,964) |
| (その他金融機関借入) | (14,103) | (10,899) | (17,939) | (22,274) | (31,608) | (10,151) | (12,123) | (13,835) | (17,773) |
| (政府借入金) | 4,093 | 5,048 | 5,901 | 7,048 | 7,769 | 2,699 | 4,349 | 2,905 | 4,864 |
| (設備資金) | 14,827 | 12,690 | 19,446 | 25,296 | 34,190 | 11,347 | 13,914 | 15,491 | 18,699 |
| (運転資金) | 25,202 | 28,932 | 32,917 | 33,474 | 46,302 | 13,542 | 19,967 | 21,400 | 24,902 |
| (構成比・%) | (89.9) | (90.2) | (84.8) | (86.1) | (86.2) | (84.9) | (87.0) | (85.2) | (87.1) |
| 事業債・株式 | 4,981 | 5,527 | 5,436 | 6,301 | 7,949 | 3,276 | 3,025 | 4,308 | 3,641 |
| 事業債 | 2,406 | 2,044 | 2,001 | 2,682 | 2,714 | 997 | 1,685 | 1,592 | 1,122 |
| 株式 | 2,575 | 3,483 | 3,435 | 3,619 | 5,235 | 2,279 | 1,340 | 2,716 | 2,519 |
| (構成比・%) | (11.2) | (12.0) | (8.8) | (9.2) | (8.5) | (11.2) | (7.8) | (9.9) | (7.3) |
| 対 外 債 務 | — 476 | — 984 | 3,951 | 3,194 | 4,901 | 1,160 | 2,034 | 2,103 | 2,798 |
| 短期対外債務 | — 208 | — 383 | 3,467 | — 270 | 313 | — 316 | 46 | — 26 | 339 |
| 長期対外債務 | — 268 | — 601 | 484 | 3,464 | 4,588 | 1,476 | 1,988 | 2,129 | 2,459 |
| (構成比・%) | (— 1.1) | (— 2.2) | (6.4) | (4.7) | (5.3) | (3.9) | (5.2) | (4.9) | (5.6) |
| 資金調達合計 | 44,534 | 46,165 | 61,750 | 68,265 | 93,342 | 29,325 | 38,940 | 43,302 | 50,040 |
| (構成比・%) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) |
| 流 動 性 | 20,691 | 16,550 | 16,823 | 20,332 | 30,742 | 8,765 | 11,567 | 15,880 | 14,862 |
| 通 貨 | 9,520 | 5,283 | 6,253 | 7,233 | 13,929 | 2,763 | 4,470 | 7,464 | 6,465 |
| 貯蓄性預金 | 11,171 | 11,267 | 10,570 | 13,099 | 16,813 | 6,002 | 7,097 | 8,416 | 8,397 |
| (参考)預金増加額の 借入金増加額に対する比率(%) | 51.8 | 39.4 | 31.3 | 33.9 | 37.4 | 35.0 | 33.0 | 42.5 | 33.7 |
| 外部調達比率(%) ($\frac{\text{外部調達}}{\text{総貯蓄}+\text{外部調達}}$) | 54.1 | 48.0 | 49.7 | 45.8 | 48.9 | 42.2 | 48.9 | 47.6 | 50.0 |

現象とともに、年度後半において企業金融が相対的な引き締め感強めてきたことを示すものであろう。

(3) 公共部門

イ、政府部門

すでに述べたとおり、政府部門の資金余剰は4,763億円と前年度(1,837億円)より大幅に拡大した。これを反映して、44年度中の同部門の支出主体としての資金調達(政府短期証券、長期国債お

よび外資)は7,185億円(前年度6,687億円)にとどまった(第2表)。これに資金の貸し手としての政府の金融活動を含めて、同部門の総合的な資金収支をみると、まず資金源泉面では、郵便貯金、簡易保険・郵便年金が1兆5,114億円(前年度比21%増)と順調な伸びを示し、政府短期証券(部門内保有を除く)も増加に転じたのに対し、長期国債・公庫債は、発行減額・起債調整などから、いずれも前年度実績を下回った。この結果、資金源

泉総額では、2兆380億円とほぼ前年度(1兆9,020億円)並みにとどまった。一方、資金運用面では、民間向けの投融資が1兆3,075億円(前年度比22%増)と伸びたが、このうち資金運用部による金融債を中心とする証券投資が大幅に増加し、法人企業および個人部門への貸出も前年度を上回っている。また、公社公団・地方公共団体向け投融資は1兆1,072億円(前年度比11%増)で、内訳では、公社公団公庫債の保有増加額は前年度よりやや減少した反面、貸出は前年度比26%増加した。結局、44年度中の資金運用総額は2兆4,147億円と前年度(2兆618億円)比17%増を記録し、資金源泉から運用額を差し引いた資金収支じりは、前年度(1,598億円)に引き続き3,767億円の運用超となった。

ロ、公社公団・地方公共団体 (第4表)

部門

公社公団・地方公共団体部門の資金不足は1兆3,258億円とほぼ前年度(1兆3,363億円)並みにとどまったため、資金調達も1兆5,965億円と前年度(1兆5,419億円)比横ばいとなった。これを借入れ先別にみると、市中調達と外資が落ち込み、政府資金は前年度比11%の増加となっている。なお、資金調達の形態別には、債券発行は8,781億円で前年度(8,748億円)並みであったのに対し、借入金は7,096億円と前年度(6,193億円)を上回ったが、そのうち、市中借入れは前年度比31%方減少し、政府借入れは同26%方増加した。

ハ、他部門からの資金調達

政府部門と公社公団・地方公共団体部門を合算した公共部門の資金不足は、前述したように8,495億円と前年度比26%減少したが、これにはほぼ対応して、他部門からの資金純調達額(資金調達総額から資金運用部など部門内調達を差し引いたもの)も、1兆2,198億円と前年度を12%下回ることとなった。これには既述の郵便貯金の好伸(1兆2,138億円、前年度比22増)を中心とする民間部門からの資金吸収が順調に行なわれた反面、長期国債の発行減などから市中金融部門からの資金調達が著減したこと、ならびにガリオア、エロア関係の返済を主因に、海外部門からの資金調達も純減に転じたことが大きく響いている。

公共部門の資金の源泉と使途

(単位・億円)

| | | 昭和 40年度 | 41年度 | 42年度 | 43年度 | 44年度 |
|---|-----------------------------------|------------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 政 府 部 門 | 資 金 源 泉 (A) | 8,815 | 13,541 | 17,068 | 19,020 | 20,380 |
| | 郵 貯、簡 保・年 金 | 5,715 | 7,711 | 9,709 | 12,459 | 15,114 |
| | 公 庫 債 | 908 | 904 | 1,058 | 1,041 | 976 |
| | 政 府 短 期 証 券 | 1,189 | 190 | 3,286 | — 344 | 685 |
| | (純 発 行 額) | (2,299) | (— 223) | (3,004) | (2,079) | (2,920) |
| | 長 期 国 債 | 1,120 | 4,993 | 3,161 | 6,094 | 3,845 |
| | (純 発 行 額) | (2,002) | (6,716) | (6,901) | (4,838) | (4,505) |
| | 外 資 | — 117 | — 257 | — 146 | — 230 | — 240 |
| | 資 金 運 用 (B) | 8,599 | 12,787 | 14,580 | 20,618 | 24,147 |
| | 民 間 向 け 投 融 資 | 3,890 | 7,475 | 8,954 | 10,679 | 13,075 |
| 公 社 公 団 ・ 地 方 公 共 団 体 部 門 | 公 社 公 団 ・ 地 方 公 共 団 体 向 け 投 融 資 | 4,709 | 5,312 | 5,626 | 9,939 | 11,072 |
| | 資 金 調 達 (C) | 12,503 | 13,215 | 14,783 | 15,419 | 15,965 |
| | 市 中 調 達 | 7,523 | 7,522 | 8,852 | 5,002 | 4,805 |
| | 政 府 資 金 | 4,709 | 5,312 | 5,626 | 9,939 | 11,072 |
| 純 計 | 世 銀 借 款・外 債 | 271 | 381 | 305 | 478 | 88 |
| | 他 部 門 からの 資 金 調 達 (A) — (B) + (C) | 12,719 | 13,969 | 17,271 | 13,821 | 12,198 |
| | 対 金 融 部 門 | 10,939 | 10,432 | 12,385 | 8,263 | 5,200 |
| | (対 市 中 金 融 機 関) | (8,319) | (13,759) | (12,730) | (11,512) | (9,702) |
| | 対 民 間 部 門 | 1,626 | 3,413 | 4,727 | 5,310 | 7,150 |
| 計 | 対 海 外 部 門 | 154 | 124 | 159 | 248 | — 152 |

(4) 個人部門

次に、個人部門についてみると、資金余剰幅は逐年着実な増大を続け、44年度には5兆3,547億円に達したが、その資金運用額(金融資産増加額)は9兆4,225億円(前年度比28%増)と好伸をみている(第5表)。

金融資産別にみると、現金および要求払預金は1兆8,813億円(前年度比49%増)と大幅に増加し、金融資産増加額全体に占めるウエイトも、38年度以来久方ぶりに20%台(前年度17%)を記録したのが目だっている。また、貯蓄性預金・信託・保険は合計6兆5,632億円(前年度比23%増)に達したが、全体に占めるウエイトは70%(前年度73%)に低下した。このうち貯蓄性預金(4兆6,371億円、前年度比24%増)、保険(1兆3,538億円、同23%

増)は好伸したが、信託(5,723億円、同14%増)は相対的にやや伸び悩み状態となっている。一方、有価証券投資は、9,780億円(前年度比35%増)と1兆円の大台に迫ったが、証券別の内訳では、国債・金融債・株式などの伸びが目だつほか、投資信託受益証券も株式市況の好調を主因に6年ぶりに純増(1,990億円)に転じた。

この結果、個人部門の44年度末の金融資産残高は58兆80億円と前年度末(48兆5,659億円)の19%増となり、40年代最高の伸長ぶりを示した。

3. 資金の流れ

(1) 資金供給の経路

次に、以上のような経済各部門への資金の供給が、いかなる経路を通じて行なわれたかをみてみよう(第6表)。

第1に、金融市場(日本銀行を含む金融部門および政府金融機関)を通ずる資金の供給は、13兆5,043億円と前年度(10兆3,810億円)比30%の大幅増加となった。ただ、資金供給全体に占めるウエイトは90%と前年度に比べ微落しており、この点、41年度以降のこのウエイトの低下傾向が続いている(41年度99%、42年度92%、43年度91%)。

金融機関別には、銀行(日本銀行を含む)の資金供給は、5兆5,991億円と前年度より28%増加した。このうち日本銀行を除いた全国銀行(銀行勘定)の資金供給は5兆3,944億円(前年度比28%増)で、資金供給総額に占めるウエイト

(第5表)

個人部門の金融資産の増加

(単位・億円)

| | 昭和 40年度 | 41年度 | 42年度 | 43年度 | 44年度 |
|------------|------------|----------|----------|----------|----------|
| 現金および要求払預金 | 7,559 | 9,000 | 10,097 | 12,659 | 18,813 |
| 現金 | 2,610 | 3,191 | 3,962 | 3,921 | 6,008 |
| 要求払預金 | 4,949 | 5,809 | 6,135 | 8,738 | 12,805 |
| (構成比・%) | (18.1) | (17.3) | (16.8) | (17.3) | (20.0) |
| 貯蓄性預金等 | 31,431 | 38,689 | 44,859 | 53,460 | 65,632 |
| 貯蓄性預金 | 22,212 | 26,679 | 31,797 | 37,411 | 46,371 |
| 信託 | 3,175 | 4,358 | 4,330 | 5,016 | 5,723 |
| 保険 | 6,044 | 7,652 | 8,732 | 11,033 | 13,538 |
| (構成比・%) | (75.4) | (74.4) | (74.8) | (72.8) | (69.6) |
| 有価証券 | 2,686 | 4,290 | 5,052 | 7,249 | 9,780 |
| 長期国債 | 127 | 748 | 150 | 82 | 228 |
| 金融債 | 2,281 | 2,867 | 2,535 | 3,289 | 3,467 |
| その他債券 | 1,191 | 1,130 | 1,802 | 2,007 | 1,993 |
| 株式 | 949 | 652 | 1,301 | 1,914 | 2,102 |
| 投資信託受益証券 | — 1,862 | — 1,107 | — 736 | — 43 | 1,990 |
| (構成比・%) | (6.5) | (8.3) | (8.4) | (9.9) | (10.4) |
| 合計 | 41,676 | 51,979 | 60,008 | 73,368 | 94,225 |
| (構成比・%) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) |
| (参考) | | | | | |
| 借入金 | 10,572 | 16,685 | 18,179 | 19,827 | 28,401 |
| 貯蓄率(%) | 17.0 | 17.7 | 19.1 | 19.4 | 20.0 |

は36%と前年度(37%)よりいくぶん低下した。一方、その他金融機関の資金供給は5兆3,533億円(前年度比38%増)で、資金供給総額に占めるウェイトは36%と前年度並みとはいえ、全国銀行(銀行勘定)のウェイト低下から、両者が同率のウェイトを占めるに至ったことが注目される。さらに、政府金融機関の資金供給は、貸出金を中心に2兆5,519億円と前年度比20%の増加となり、銀行およびその他金融機関の伸びに比べればそのテンポは小さいものの、前年度(21%増)並みの増勢を持続した。

第2に、証券市場を通ずる資金供給は、9,238億円と前年度(6,496億円)を42%も上回る顕著な伸びを示した。これは、株式投資を中心に法人企業および個人の証券投資が増加したほか、とくに投資信託の増勢が一段と顕著になったためである。各部門の証券投資は、法人企業部門2,911億円(前年度比80%増)、個人部門4,323億円(同8%増)、投資信託部門2,004億円(同128%増)となっている。この結果、資金供給総額に占める証券市場を通ずる資金の流れのウェイトは6%となり、41年

度以降、市況の回復もあって、ウェイトは緩慢ながら上昇傾向を続けている(41年度2%、42年度4%、43年度6%)。

第3に、海外からの資金供給は、外人の証券投資および外債発行などを中心に、4,749億円(前年度比38%増)となり、資金供給総額に占めるウェイトも3%と前年度並みとなった。

(2) 通貨の需給

ここで、このような資金の流れの中で、通貨(現金および預金通貨)の需給がどう動いたかという点についてみてみよう(第7表)。

44年度中の通貨供給増加額は、3兆4,623億円と前年度(2兆956億円)に比べ65%上回り、とくに金融引締め下の下期にも前年同期比38%増と著しい増勢を示した(上期は、前年同期が金融引締め期であったこともあり、法人企業保有を中心に140%増)。また、残高増加率でみても21%(前年度15%)とその増勢は顕著であった(上期18%増、下期21%増)。通貨の形態別には、現金通貨の残高増加率は、おう盛な個人消費動向を反映して22%(前年度16%)、また預金通貨の残高増加

(第6表)

金融市場、証券市場、外資市場を通ずる資金の供給

(単位・億円)

| | 昭和 40年度 | 41年度 | 42年度 | 43年度 | 44年度 | 半 期 別 動 向 | | | |
|-------------|------------|---------|---------|---------|---------|-----------|--------|--------|--------|
| | | | | | | 43 年 度 | | 44 年 度 | |
| | | | | | | 上 期 | 下 期 | 上 期 | 下 期 |
| 金 融 市 場 | 69,876 | 82,299 | 97,950 | 103,810 | 135,043 | 42,818 | 60,992 | 61,129 | 73,914 |
| 銀 行* | 29,759 | 39,682 | 45,787 | 43,736 | 55,991 | 13,898 | 29,838 | 23,564 | 32,427 |
| その他市中金融機関 | 27,418 | 28,938 | 34,686 | 38,853 | 53,533 | 19,060 | 19,793 | 25,292 | 28,241 |
| 政 府 金 融 | 12,699 | 13,679 | 17,477 | 21,221 | 25,519 | 9,860 | 11,361 | 12,273 | 13,246 |
| 証 券 市 場 | 2,945 | 2,052 | 3,955 | 6,496 | 9,238 | 3,304 | 3,192 | 4,547 | 4,691 |
| 法 人 企 業・個 人 | 3,960 | 3,334 | 5,404 | 5,616 | 7,234 | 2,853 | 2,763 | 3,975 | 3,259 |
| 投 資 信 託 | — 1,015 | — 1,282 | — 1,449 | 880 | 2,004 | 451 | 429 | 572 | 1,432 |
| 外 資 市 場 | — 322 | — 860 | 4,110 | 3,442 | 4,749 | 1,388 | 2,054 | 2,157 | 2,592 |
| 合 計 | 72,499 | 83,491 | 106,015 | 113,748 | 149,030 | 47,510 | 66,238 | 67,833 | 81,197 |

(注) 1. 42年度および43年度は、太陽銀行の普通銀行化に伴う増減を調整済み。

2. * 印は日本銀行を含む。

(第7表)

通 貨 増 減 状 況

(単位・億円)

| | 昭和 40年度 | 41年度 | 42年度 | 43年度 | 44年度 | 半 期 別 動 向 | | | |
|------------------------------|------------|--------|--------|---------|--------|-----------|--------|---------|--------|
| | | | | | | 43 年 度 | | 44 年 度 | |
| | | | | | | 上 期 | 下 期 | 上 期 | 下 期 |
| 現 金 通 貨 | 2,566 | 3,335 | 4,403 | 4,356 | 6,676 | 632 | 3,724 | 1,851 | 4,825 |
| 預 金 通 貨 | 15,529 | 11,664 | 12,879 | 16,600 | 27,947 | 4,935 | 11,665 | 11,496 | 16,451 |
| 当 座 性 預 金 | 1,985 | 601 | 921 | － 1,159 | 1,822 | － 219 | － 940 | 2,789 | － 967 |
| 短 期 性 預 金 | 13,544 | 11,063 | 11,958 | 17,759 | 26,125 | 5,154 | 12,605 | 8,707 | 17,418 |
| 合 計 | 18,095 | 14,999 | 17,282 | 20,956 | 34,623 | 5,567 | 15,389 | 13,347 | 21,276 |
| 公 社 公 団 ・ 地 方 公 共 団 体 | 1,016 | 716 | 932 | 1,064 | 1,881 | － 1,699 | 2,763 | － 1,600 | 3,481 |
| 法 人 企 業 | 9,520 | 5,283 | 6,253 | 7,233 | 13,929 | 2,763 | 4,470 | 7,464 | 6,465 |
| 個 人 | 7,559 | 9,000 | 10,097 | 12,659 | 18,813 | 4,503 | 8,156 | 7,483 | 11,330 |
| (参考) 準 通 貨 (貯 蓄 性 預 金) | 29,032 | 32,725 | 35,402 | 41,573 | 51,982 | 21,279 | 20,294 | 27,568 | 24,414 |

率は、企業間の決済需要の増大を映じて21%(同14%)となり、とくに預金通貨の増勢が顕著である。

部門別の通貨保有残高増加率では、法人企業部門は20%(前年度11%)、個人部門は22%(同18%)と、いずれも前年度の増勢を一段と上回っている。

(3) 金融機関の資金調達・運用

イ、銀 行

44年度における銀行の資金調達・運用総額は、5兆7,846億円と前年度(4兆2,637億円)比36%増という記録的な増勢を示した(第8表)。

そこで、まず資金調達面をみると、預金の増加が4兆6,167億円(前年度比32%増)となり、資金調達総額の80%を占めた。また、日銀借入金、コール・マネーも前年度に比べ飛躍的に増加したが、とくに金融引締め下の下期におけるコール・マネーの増加が目だった。

一方、資金運用面では、法人企業の活発な設備投資に伴うおう盛な借入れ需要を反映して、貸出金が4兆8,599億円(前年度比40%増)と大幅に伸長した反面、その影響もあって、有価証券投資は

5,666億円(同28%減)と大きく落ち込んだ。

このような資金調達・運用動向を反映して銀行の限界預貸証率は、年度間106.3%と前年度(107.8%)に比べ若干改善をみた。しかし、これを半期別にみると、上期の101.6%から下期には111.0%と悪化している。

ロ、その他金融機関

その他金融機関による資金調達・運用総額は、5兆9,180億円と前年度(4兆3,926億円)比35%増と上伸した。

資金調達面では、預金が3兆4,874億円(前年度比43%増)と著しく増大して、銀行の預金の伸び率(32%)を大きく上回った。業態別には、中小企業金融機関が2兆4,393億円(前年度比41%増)、農林水産金融機関が1兆481億円(同49%増)といずれも好調であった。また、信託は7,553億円(前年度比21%増)、保険も1兆588億円(同23%増)と引き続き好伸したが、金融債は1,774億円(同16%増)と、前年度(同26%増)が好調であっただけに、44年度は若干伸び悩むこととなった。

一方、資金運用面では、貸出金の増加は4兆9,556億円と銀行のそれ(4兆8,599億円)を若干な

がらはじめて上回り、前年度比増加率は43%(銀行は40%)となった。とりわけ、中小企業金融機関の貸出増加額2兆4,172億円(前年度比58%増)の伸長が著しく、農林水産金融機関1兆641億円(同37%増)、保険会社7,378億円(同36%増)、信託勘定7,365億円(同20%増)も、かなり著しい伸びを示した。有価証券投資では、株式保有増加額が前年度比17%増、金融債のそれが4%増とわずかながら増加したが、一方その他債券の保有は、資金運用の重点が貸出におかれたこともあって、いずれも前年度実績を下回ったため、全体の証券保有増加額は前年度(6,274億円)比2%減の6,176億円にとどまった。

この結果、その他金融機関の限界預貸証率は44年度101.7%と前年度(100.6%)に比べやや悪化し

たが、この間上期の102.1%から下期には101.5%へと、前記の銀行とは対照的に下期にむしろ改善を示した。

(4) 公社債市場の動き

次に、公社債市場の動きについてみると、44年度中の公社債発行額は、2兆3,633億円と前年度(2兆3,513億円)並みの規模にとどまった(第9表)。これは、国債・政保債の発行減額、起債環境の不ざえに対処するための地方債・金融債・事業債の起債調整などによるものである。なお、前述のように、44年度中、金融機関貸出金が前年度に比し著しく増加したため、貸出増加額に対する公社債純増額の比率は20%(前年度28%)に低下した。なお、44年度末公社債発行残高は、同年度GNPの3分の1に相当する18兆415億円の規模

(第8表)

金融機関の資金調達・運用

(単位・億円)

| | | 銀 行 | | | | | | そ の 他 金 融 機 関* | | | | | |
|---------------|---------------|------------|------------|------------|--------------------|------------|------------|----------------|------------|------------|--------------------|------------|------------|
| | | 昭和 42年度 | 43年度 | 44年度 | 前年度比 増減率 (%) | 上 期 | 下 期 | 昭和 42年度 | 43年度 | 44年度 | 前年度比 増減率 (%) | 上 期 | 下 期 |
| 資 金 調 達 | 預 金 | 27,312 | 34,950 | 46,167 | + 32.1 | 23,051 | 23,116 | 22,242 | 24,373 | 34,874 | + 43.1 | 14,752 | 20,122 |
| | (当 座 性 預 金) | (481) | (-1,787) | (919) | — | (2,093) | (-1,174) | (910) | (218) | (846) | +288.1 | (442) | (404) |
| | (短 期 性 預 金) | (7,278) | (13,932) | (18,359) | + 31.8 | (4,830) | (13,529) | (5,237) | (5,705) | (9,077) | + 59.1 | (3,192) | (5,885) |
| | (貯 蓄 性 預 金) | (19,553) | (22,805) | (26,889) | + 17.9 | (16,128) | (10,761) | (16,095) | (18,450) | (24,951) | + 35.2 | (11,118) | (13,833) |
| | 信 託 | — | — | — | — | — | — | 5,146 | 6,262 | 7,553 | + 20.6 | 3,902 | 3,651 |
| | 保 險 | — | — | — | — | — | — | 7,011 | 8,577 | 10,588 | + 23.4 | 4,145 | 6,443 |
| | 金 融 債 | 4,595 | 4,675 | 4,883 | + 4.4 | 2,407 | 2,476 | 1,212 | 1,529 | 1,774 | + 16.0 | 958 | 816 |
| | 日 銀 借 入 金 | - 955 | 1,274 | 4,307 | +238.1 | 3,798 | 509 | 6 | 20 | 14 | - 30.0 | - 7 | 21 |
| | 金 融 機 関 借 入 金 | 1,060 | - 267 | 1,010 | - | 748 | 262 | 108 | 80 | 31 | - 61.2 | - 59 | 90 |
| | コ ー ル ・ マ ネ ー | 2,275 | 408 | 4,356 | +967.6 | 863 | 3,493 | — | — | — | — | — | — |
| そ の 他 | 5,246 | 1,597 | -2,877 | - | -5,077 | 2,200 | 3,376 | 3,085 | 4,346 | + 40.9 | 2,040 | 2,306 | |
| 計 | | 39,533 | 42,637 | 57,846 | + 35.7 | 25,790 | 32,056 | 39,101 | 43,926 | 59,180 | + 34.7 | 25,731 | 33,449 |
| 資 金 運 用 | 預 け 金 | 670 | - 276 | 1,801 | - | - 292 | 2,093 | 1,385 | 1,224 | 1,541 | + 25.9 | - 616 | 2,157 |
| | 貸 出 金 | 32,295 | 34,819 | 48,599 | + 39.6 | 22,919 | 25,680 | 31,269 | 34,702 | 49,556 | + 42.8 | 22,567 | 26,989 |
| | (金融機関貸付金) | (274) | (- 211) | (446) | - | (7,032) | (-6,586) | (1,597) | (1,197) | (1,970) | + 64.6 | (-4,627) | (6,597) |
| | 有 価 証 券 | 5,273 | 7,912 | 5,666 | - 28.4 | 2,947 | 2,719 | 6,184 | 6,274 | 6,176 | - 1.6 | 1,680 | 4,496 |
| | (政府短期証券) | (—) | (—) | (—) | - | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | - | (—) | (—) |
| | (長 期 国 債) | (- 230) | (1,475) | (96) | - 93.5 | (- 279) | (375) | (155) | (403) | (238) | - 40.9 | (50) | (188) |
| | (地 方 債) | (1,424) | (1,163) | (1,272) | + 9.4 | (787) | (485) | (677) | (330) | (263) | - 20.3 | (7) | (256) |
| | (公社公団公庫債) | (962) | (1,632) | (1,203) | - 26.3 | (1,105) | (98) | (1,178) | (1,063) | (872) | - 18.0 | (204) | (668) |
| | (金 融 債) | (608) | (450) | (314) | - 30.2 | (- 274) | (588) | (1,714) | (2,122) | (2,198) | + 3.6 | (151) | (2,047) |
| | (事 業 債) | (990) | (1,270) | (1,213) | - 4.5 | (856) | (357) | (846) | (875) | (830) | - 5.1 | (265) | (565) |
| (株 式) | (1,503) | (1,918) | (1,561) | - 18.6 | (755) | (806) | (1,656) | (1,524) | (1,788) | + 17.3 | (1,028) | (760) | |
| (投資信託受益証券) | (16) | (4) | (7) | + 75.0 | (- 3) | (10) | (- 42) | (- 43) | (- 13) | - 69.8 | (- 25) | (12) | |
| コ ー ル ・ ロ ー ン | 1,295 | 182 | 1,780 | +878.0 | 216 | 1,564 | 263 | 1,726 | 1,907 | + 10.5 | 2,100 | - 193 | |
| 限界預貸証率(%)** | | 117.7 | 107.8 | 106.3 | - | 101.6 | 111.0 | 105.2 | 100.6 | 101.7 | - | 102.1 | 101.5 |

(注) 1. 42年度および43年度は太閤銀行の普通銀行化に伴う増減を調整済み。

2. *印は、中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および信託勘定(投信を除く)。

3. **印は、(貸出金+有価証券)+(預金+信託+保険+金融債)。

であった。

次に、公社債の部門別保有の状況をみると、まず金融部門の保有増加額は、8,860億円(前年度比26%減)と、42年度以降の減少傾向を続けており、全体に占める割合も38%と著しく低下した(41年度60%、42年度54%、43年度51%)(第10表)。金

(第9表)

公 社 債 発 行 状 況

(単位・億円)

| | 昭和 40年度 | 41年度 | 42年度 | 43年度 | 44年度 | 45年 3月末 残高 |
|-------------|------------|--------|--------|--------|---------|------------------|
| 長期国債 | 2,002 | 6,716 | 6,901 | 4,838 | 4,505 | 29,585 |
| 地方債 | 1,579 | 2,197 | 2,325 | 1,723 | 1,778 | 13,518 |
| 公社債 | 6,925 | 7,808 | 8,470 | 8,066 | 7,979 | 54,938 |
| 金融債 | 5,841 | 5,905 | 5,807 | 6,204 | 6,657 | 54,803 |
| 事業債 | 2,406 | 2,044 | 2,001 | 2,682 | 2,714 | 27,571 |
| 合 計 (A) | 18,753 | 24,670 | 25,504 | 23,513 | 23,633 | 180,415 |
| (参考) | | | | | | |
| 株 式 | 2,680 | 4,265 | 4,299 | 4,176 | 5,835 | 88,756 |
| 貸 出 金(B) | 55,237 | 62,040 | 75,283 | 84,790 | 115,989 | 724,047 |
| (A)/(B) (%) | 34.0 | 39.8 | 33.9 | 27.7 | 20.4 | 24.9 |

(第10表)

公社債(注1)の部門別保有状況

(単位・億円)

| | 昭和 40年度 | 41年度 | (注3) 42年度 | (注3) 43年度 | 44年度 |
|--------------------------|------------|--------|--------------|--------------|--------|
| 銀 行(注2) | 7,854 | 7,143 | 8,993 | 7,223 | 4,460 |
| 中小企業金融機関 | 2,433 | 1,807 | 1,130 | 2,664 | 1,739 |
| 農林水産金融機関 | 3,684 | 4,397 | 2,400 | 1,479 | 2,047 |
| 保 険 会 社 | 295 | 840 | 553 | 342 | 226 |
| 信 託 勘 定(注4) | 175 | 497 | 487 | 308 | 389 |
| 金融部門小計(注4) 〔「その他」を含む〕 | 14,389 | 14,685 | 13,606 | 11,991 | 8,860 |
| 政府、公社・公団・ 地方公共団体 | — 404 | 3,697 | 5,631 | 3,990 | 6,953 |
| 投 資 信 託 | 463 | 598 | 489 | 878 | 892 |
| 法 人 企 業 | 720 | 906 | 1,208 | 1,130 | 1,203 |
| 個 人 | 3,558 | 4,744 | 4,456 | 5,366 | 5,653 |
| 合 計 | 18,726 | 24,630 | 25,390 | 23,355 | 23,561 |

(注1) 長期国債、地方債、公社・公団・公庫債、金融債、事業債の合計。
「公社債発行状況」との不一致は、本表のうち金融機関保有分が簿価によるためである。

(注2) 日本銀行を含む。

(注3) 太陽銀行の普通銀行化に伴う増減を調整済み。

(注4) 投資信託勘定を含まない。

融部門のうち、銀行(日本銀行を含む)の保有増加額は、4,460億円(前年度比38%減)、中小企業金融機関のそれは、1,739億円(同35%減)、保険会社は226億円(同34%減)といずれも減少した。農林水産金融機関は、2,047億円(前年度比38%増)、信託勘定は389億円(同26%増)と、それぞれ前年度低調のあとをうけて44年度中若干回復をみたが、41年度のピーク水準には依然ほど遠い状況である。

金融部門以外の各部門の保有増加額はいずれも前年度を上回ったが、なかでも資金運用部の金融債保有増を中心とした公共部門の6,953億円の伸び(前年度比74%増)が目だった。

4. 金融引締め下の資金循環

以上、44年度中の資金循環の動きを通じて、金融引締め下の年度後半においても、金融機関、とくに銀行以外の金融機関の貸出が高水準の増勢を続けたことを明らかにした。そこで最後に、このような引締め下の資金循環の動きを過去2回の引締め下の動きと比較して、その特色についてながめてみよう。

(1) 経済諸部門の資金過不足

まず、今回(44年7～9月期)、前回(42年7～9月期)および前々回(39年1～3月期)の金融引締め開始期を中心に前後4四半期間(12ヵ月間)をとり、経済諸部門の資金不足(季節調整済み)の動きをみてみよう(第2図)。

第1に、今回の景気調整過程では、過去4年半にもわたる高度成長の結果、経済が大型化したこともあって、国内各部門の資金過不足の変動幅が、前回、前々回と比べ、非常に大きくなっている。これに対し、海外部門は、前回、前々回とも、引締め開始後おそくとも1四半期を経過すると、それまでの資金余剰(国際収支経常勘定赤字)傾向から資金不足(同黒字)に反転したが、今回は、一貫して資金不足傾向を続けており、その変動幅も小

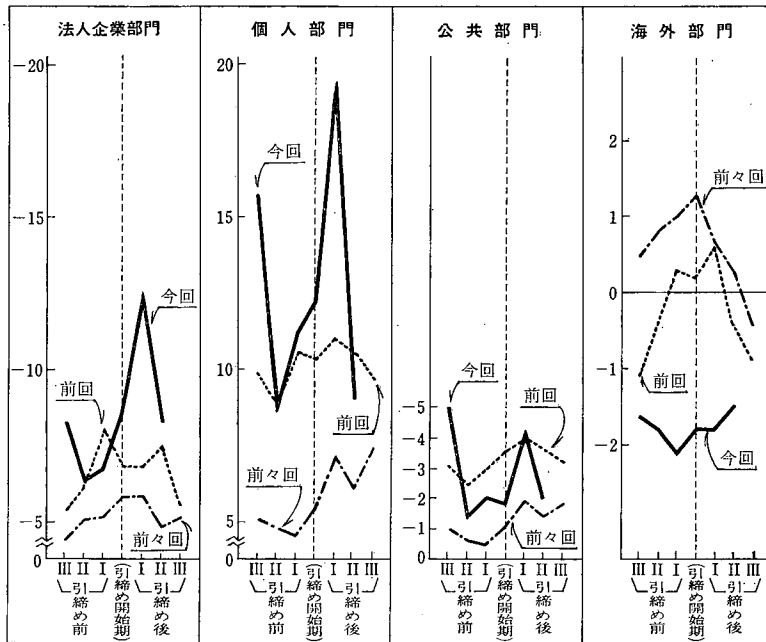
さくなっている。

第2に、こうしたなかで投資活動のにない手としての法人企業部門についてみると、引締め開始後2四半期間における資金不足の規模が、前々回および前回には落着きを示していたのに対し、今回はむしろ一段と拡大していることが注目され

〔第2図〕

景気上昇・調整過程における資金過不足の推移

(季節調整済み、単位・千億円、一は資金不足)



(注) 引締め開始期は、前々回39年1～3月期、前回42年7～9月期、今回44年7～9月期。

る。すなわち、引締め開始前1四半期および開始期と、引締め開始期後の2四半期のそれぞれ6か月間の季節調整済み計数をみると、注記のように、前々回、前回のいずれの場合も引締め後はわずかながらも縮小したのに対し、今回は逆に大幅に増大している(注1)。この点は、今回の景気調整過程

において、企業の投資活動、とくに設備投資の規模が一段と大型化(注2)し、その資金需要もきわめて強いことを示しているものといえよう。

(2) 経済諸部門の資金調達

次に、非金融部門(法人企業・個人・公共)の外部資金調達額について、引締め開始期以降の3四半期における前年同期との対比(第3図)からその伸び率の推移をみると、今回は前回と同様に、引締め開始期(今回38.0%増、前回20.2%増)、引締め開始後1四半期(今回25.7%増、前回26.0%増)、2四半期(今回15.1%増、前回23.1%増)とも依然高い増勢が続いている。

(注1) 法人企業部門の資金不足幅(季節調整済み)

| | (引締め前) | (引締め後) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 今回 | (44年度Ⅰ—Ⅱ) 15,532 億円 | (44年度Ⅲ—Ⅳ) 20,840 億円 |
| 前回 | (42年度Ⅰ—Ⅱ) 15,008 | (42年度Ⅲ—Ⅳ) 14,823 |
| 前々回 | (38年度Ⅲ—Ⅳ) 10,937 | (39年度Ⅰ—Ⅱ) 10,600 |

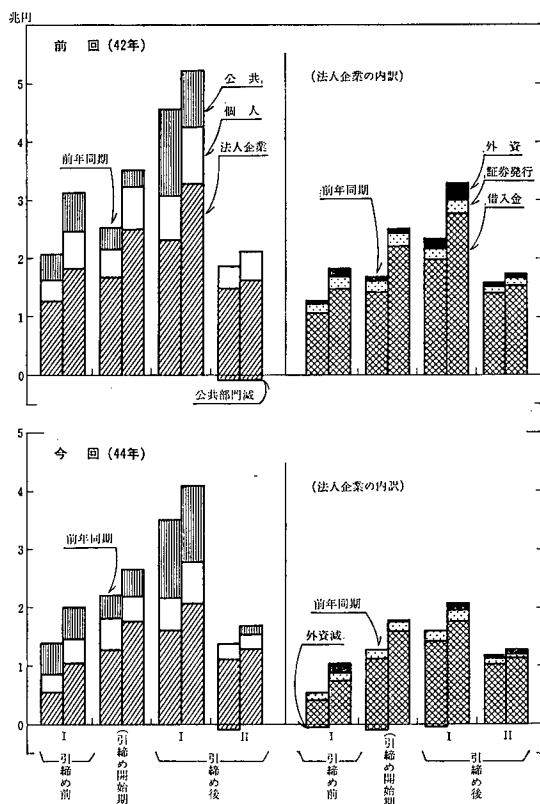
(注2) 今回の法人企業の設備投資(国民所得統計)は、下記のとおり、前回、前々回と比べ一段と大型化しているうえに、前年同期比伸び率も上昇している。

| | (引締め前) | (引締め後) |
|-----|--|--|
| 今回 | (44年度Ⅰ—Ⅱ) 49,942 億円 前年同期比(%) (+ 29.5) | (44年度Ⅲ—Ⅳ) 57,736 億円 前年同期比(%) (+ 34.3) |
| 前回 | (42年度Ⅰ—Ⅱ) 30,844 (+ 28.2) | (42年度Ⅲ—Ⅳ) 36,409 (+ 31.9) |
| 前々回 | (38年度Ⅲ—Ⅳ) 21,383 (+ 17.4) | (39年度Ⅰ—Ⅱ) 22,992 (+ 24.0) |

このうち最大の借り手である法人企業部門の外部資金調達額の動きについてみると(第3図)、引締め開始期(今回49.4%増、前回37.6%増)、引締め開始後1四半期(今回41.6%増、前回29.8%増)には、上述の経済全体の足どりと同じく、かなり高いテンポの増勢を続けたが、引締め開始後2四半期(今回9.2%増、前回8.6%増)になると、さすがに増勢は鈍化している。しかし今回の引締め下では、いずれの時期をとっても、伸び率は前回のそれを上回っており、このことは、前述のように設備投資活動の大型化・活発化を映じて、企業の資金需要がいかにおう盛であったかを示すものといえよう。

これを資金調達の形態別にみると、まず借入金〔第3図〕

引締め開始期における非金融部門の資金調達
(四半期別動向)



(注) 引締めの開始期は、今回、前回とも7～9月期。

は、今回の場合、引締め開始期(前年同期比伸び率、今回54.1%増、前回29.7%増)、開始後1四半期(今回39.7%増、前回19.3%増)、2四半期(今回13.2%増、前回9.8%増)とも、いずれも前回を上回る増勢を示している。増資・起債は、今回の場合とくに株式市場の好況から各期ともに前回の伸び率を上回っている。外資による資金調達は、内外金融環境の違いから前回との対比はむづかしいが、今回は外人の証券投資の盛行などから多額の外資が流入している。いずれにしても、法人企業部門の資金調達の大部分(44年度中86%)を占める借入金の動きが、資金調達全体の動きを左右しているといえる。

なおそのほか、今回の引締め下においては、個人部門の借入金が住宅建築関係の要資を中心に強い増勢を持続しているが、公共部門の資金調達は税収の好調などから縮小している。

(3) 資金供給の経路

上述のような経済諸部門の資金需要面の動きに対して資金供給面の動きをみてみよう。第11表は41～44年度間における資金供給の経路別のシェアの推移を示したものである。同表によると、銀行の資金供給(貸出および証券投資)のシェアは、前回の金融引締め期間中1年間において4.7%ポイント低下(42/上40.2%→43/上35.5%)したが、今回はまだ引締め中であるが1年間に4.2%ポイント低下(43/下38.4%→44/下34.2%)した。これに対して、その他金融機関のシェアは、前回引締め中に8.2%ポイント上昇(42/上31.9%→43/上40.1%)し、今回は同じく4.9%ポイント上昇(43/下29.9%→44/下34.8%)した。

このように金融引締め中に金融機関の業態別の資金供給シェアにある程度の変化がみられる点は、前回の場合も今回の場合にも共通の現象であるが、今回の場合には、銀行のシェア低下の幅が前回程度であったのに対し、その他金融機関のシ

シェア上昇の幅は縮小している。しかし、この金融機関の資金供給には貸出金のみならず証券投資も含まれているので、このうち貸出金のみ限定してその動きをみると(注3)、銀行貸出金は前回6.3%ポイント低下(42/上34.9%→43上28.6%)したのに対し、今回は8.4%ポイント低下(43/下41.1%→44/下32.7%)した。一方、その他金融機関貸出金は前回に8.5%ポイント上昇(42/上26.0%→43/上34.5%)したが、今回は12.7%ポイント上昇(43/下22.0%→44/下34.7%)した。

これによって明らかになったことは、今回の引締め期、とくに44年度下期において、資金の流れの全体における銀行貸出金のシェアの低下、その他金融機関の貸出金のシェア上昇のいずれも前回の引締め期よりも著しいということである。なお、その他金融機関の場合、貸出金シェアの上昇幅が前述の資金供給(貸出および証券投資)シェアの上昇幅よりもかなり大きいのは、前に述べたよ

(第11表)

金融市場、証券市場、外資市場を通ずる資金の供給(構成比)

(単位・%)

| | 昭和41年度 | | 42年度 | | 43年度 | | 44年度 | |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 |
| 金融市場 | 99.7 | 97.6 | 94.5 | 90.7 | 90.2 | 92.1 | 90.1 | 91.0 |
| 銀行* | 48.2 | 47.0 | 44.1 | 42.5 | 29.3 | 45.0 | 34.7 | 39.9 |
| (日銀を除く) | (47.9) | (43.1) | (40.2) | (30.6) | (35.5) | (38.4) | (38.5) | (34.2) |
| その他金融機関 | 33.9 | 35.2 | 31.9 | 33.3 | 40.1 | 29.9 | 37.3 | 34.8 |
| 政府金融 | 17.6 | 15.4 | 18.5 | 14.9 | 20.8 | 17.2 | 18.1 | 16.3 |
| 証券市場 | 3.3 | 1.7 | 1.8 | 5.3 | 6.9 | 4.8 | 6.7 | 5.8 |
| 法人企業・個人 | 5.7 | 2.6 | 3.1 | 6.7 | 6.0 | 4.2 | 5.9 | 4.0 |
| 投資信託 | -2.4 | -0.9 | -1.3 | -1.4 | 0.9 | 0.6 | 0.8 | 1.8 |
| 外資市場 | -3.0 | 0.7 | 3.7 | 4.0 | 2.9 | 3.1 | 3.2 | 3.2 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(注) 1. 42年度および43年度は、太閤銀行の普通銀行化に伴う増減を調整済み。

2. *印は日本銀行を含む。

うに、これらの金融機関が証券投資を極力抑制して貸出増加に努めたことによるものである。

(4) 法人企業の借入金の動き

このように今回の金融引締め下では、資金調達サイドではとくに法人企業部門の借入金の著増と、これに対する資金供給サイドではとくに銀行以外の金融機関の貸出金の増大が目だっている。しかし、このようなマクロ的な信用拡大にもかかわらず、企業金融は漸次ひっ迫感を強めているのはなぜであろうか。この点についての詳細な事情は、すでに7月号の「最近における企業金融の特色について」に述べてあるので、ここではそれを補完する意味で、法人企業部門の借入金を、その借入れ先金融機関別および企業規模別(原則として資本金5千万円以下の法人を中小企業とする)に分けて、金融引締め開始期の前後それぞれ3四半期における推移をみてみよう(第12表)。

これによると、今回の場合、引締め開始後にお

ける前年同期比増加率でみると、全国銀行からの借入金は、前回ほどではないにしても、かなり抑制されたものとなっている。この間、大企業の借入れは引締め開始期の前年同期比71.4%増であったものが、開始後1四半期には0.1%増、2四半期には4.5%増と著しく落ち込んでいる。これに対し、中小企業の借入れは、引締め開始期62.0%増、開始後1四半期に15.8%減、2四半期に23.8%増であり、2四半期間をならしてみ

(注3) 第11表の金融機関の資金供給には、貸出金のほか証券投資も含まれるので、その中の貸出金については、非金融部門の資金調達サイド(前掲第2表)における市中借入金の計数を銀行とその他金融機関とに分けて使用した。

ると、落込みのテンポは大企業の場合と比べかなり緩慢である。

このような企業規模別の動きには、銀行側の貸出態度、とくに大口貸出抑制のほか、中小企業に対する融資基盤拡充整備のための貸出および銀行側にとってうま味のある小口貸出の伸長といった事情などが大きく響いているものと思われる。

一方、その他金融機関からの借入れは、前回に比べかなりの増勢を示している。これを企業規模別にみると、大企業の場合、借入れ依存度が低いこともあって、増加額でみるかぎり、引締め期前

後において格別目だった変化はうかがわれない——もっとも、前回の景気調整期においては引締め開始後2四半期に全国銀行の大企業向け融資抑制のしわ寄せをうけて急増した——が、中小企業の借入れは、前年同期比増加率で引締め開始期46.3%増、開始後1四半期486.3%増、2四半期26.7%増と引締め開始後も増勢が続いている。

次に、上記の銀行およびその他金融機関分に政府金融機関分を合算した総借入金についてみてみよう。大企業の場合には、前回の引締め開始期の前年同期比伸び率は111.4%増、開始後1四半期

92.6%増、2四半期52.4%増と、引締め開始後もなおかなりの借入れ増勢が続いたのに対し、今回は、引締め開始期の前年同期比伸び率は59.3%増、開始後1四半期7.5%増、2四半期には6.8%増と期を追って増勢鈍化が目だっている。一方、中小企業の借入れは、これとは対照的な動きを示している。すなわち、前回は引締め開始期の前年同期比伸び率は3.6%増、開始後1四半期0.9%減、2四半期40.8%減と、借入金の増加テンポは逐期激減したのに対し、今回は、引締め開始期のそれは50.4%増、開始後1四半期には67.4%増、2四半期も26.4%増と、依然かなりの増

(第12表) 法人企業(大企業・中小企業別)借入金の四半期別動向(注1)

(前年同期比増減(一)率、単位・%)

| | | 引締め前 | | | (注2) 引締め 開始期 | 引締め後 | | |
|---------|----------|------------------|-----------------|------------------|--------------------|------------------|----------------|-------------|
| | | 3 半 期 | 4 半 期 | 2 半 期 | 1 半 期 | 1 半 期 | 2 半 期 | 3 半 期 |
| 全 国 銀 行 | 今回 前回 | 72.1 22.5 | 44.7 32.4 | 73.2 60.9 | 66.8 20.1 | - 8.4 - 1.6 | 8.9 - 18.4 | - 1.9 |
| 大 企 業 | 今回 前回 | 59.1 - 0.4 | - 19.8 | 1,139.3 76.4 | 71.4 73.4 | 0.1 21.5 | 4.5 6.5 | 45.1 |
| 中 小 企 業 | 今回 前回 | 85.0 45.1 | - 80.9 62.2 | - 47.6 41.2 | 62.0 - 11.0 | - 15.8 - 17.3 | 23.8 - 62.0 | - 77.1 |
| その他金融機関 | 今回 前回 | - 39.9 - 13.5 | 3.8 28.0 | 12.4 1,150.0 | 50.9 61.4 | 335.4 53.7 | 16.9 54.9 | 172.0 |
| 大 企 業 | 今回 前回 | 238.9 - | - 77.3 102.2 | - 76.1 - 54.5 | 69.3 - | 86.7 - | 4.7 267.5 | - |
| 中 小 企 業 | 今回 前回 | - 73.9 20.2 | - 12.2 | - 55.3 | 46.3 20.6 | 486.3 15.0 | 26.7 - 27.0 | - 12.0 |
| 合 計(注3) | 今回 前回 | 13.3 8.6 | 23.3 31.2 | 40.3 75.8 | 54.1 29.7 | 39.7 19.3 | 13.2 9.8 | 41.5 |
| 大 企 業 | 今回 前回 | 50.3 - 31.3 | 11.7 33.3 | 8.6 149.3 | 59.3 111.4 | 7.5 92.6 | 6.8 52.4 | 157.5 |
| 中 小 企 業 | 今回 前回 | - 6.6 29.2 | 56.7 28.7 | 140.6 118.1 | 50.4 3.6 | 67.4 - 0.9 | 26.4 - 40.8 | - 38.0 |

(注1) 中小企業は資本金5,000万円以下の法人。ただし卸売業、小売業およびサービス業は資本金1,000万円以下。
(注2) 引締め開始期は、前回は42年7～9月期、今回は44年7～9月期。
(注3) 合計には政府金融機関分を含む。
資料：本行「資金循環勘定」および「経済統計月報」等。

(注4) 企業規模別借入れ増加額

| | (引締め開始期およ び同前1四半期中) | (引締め開始後) 2四半期中) |
|--------|------------------------|--------------------|
| (大企業) | | |
| 今 回 | 18,025 億円 | 19,975 億円 |
| 前 回 | 9,363 | 14,780 |
| (中小企業) | | |
| 今 回 | 18,866 億円 | 23,626 億円 |
| 前 回 | 14,092 | 14,128 |

勢を維持している。

ちなみに、これを増加額^(注4)でみても、大企業の場合には、今回の引締め開始後の2四半期中の伸びはそれ以前と比べ10.8%増(前回は57.9%と著増)にとどまっているのに対し、中小企業の場合には、今回は25.2%の大幅増加(前回はほぼ横ばい)となっている。

このように、今回の引締め下における企業の借

入金の動向の特色として、金融機関別には銀行以外の金融機関からの借入金が銀行の動きとは対照的に根強い増勢を示していること、また、企業規模別には中小企業の借入金が大企業の場合と比べ依然かなりの増勢を持続していること、などがあげられる。このような事情は、今回の景気調整過程における企業金融のひっ迫感が、主として大企業に現われていることを示すものである。

(付表 1)

昭 和 44 年 度

| | 金 融 | | 日本銀行 | | 市中金融 | | 銀 行 | | 中小企業金融機関 | 農林水産金融機関 | 保 険 | | 信 託 | |
|---------------|------------|---------|---------|--------|------------|---------|--------|--------|----------|----------|--------|--------|-------|---------------------|
| | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| A 通 貨 | 665 | 34,820 | | 8,730 | 2,499 | 27,924 | 2,169 | 19,278 | 1,168 | 6,780 | 328 | 3,143 | 363 | -1 |
| B 現 金 通 貨 | 665 | 6,896 | | 6,896 | 665 | | 460 | | 163 | | 41 | | | -1 |
| C 当 座 性 預 金 | | 1,741 | | 1,834 | 1,834 | 1,741 | 1,709 | 919 | 244 | 703 | 66 | 143 | 74 | |
| D 短 期 性 預 金 | | 26,183 | | | | 26,183 | | 18,359 | 761 | 6,077 | 221 | 3,000 | 289 | |
| E 政府当座預金 | | -869 | | -869 | | | | | | | | | | |
| F 貯 蓄 性 預 金 | | 51,982 | | | | 51,982 | | 26,889 | -105 | 17,613 | -3 | 7,338 | -4 | |
| G 信 託 | | 7,464 | | | | 7,464 | 92 | | 4 | | | 16 | | 7,553 |
| H 保 険 | | 10,588 | | | | 10,588 | | | | | | 2,051 | 8,537 | |
| I 有 価 証 券 | (a) 14,662 | 9,275 | (b) 932 | | (a) 13,730 | 9,275 | 5,666 | 5,407 | 1,803 | 1,108 | 2,091 | 722 | 1,820 | (a) 20 2,349 2,018 |
| J 政府短期証券 | 570 | | 570 | | | | | | | | | | | |
| K 長期国債 | 3,548 | | 3,229 | | 319 | | 96 | | 133 | | 49 | | 55 | -14 |
| L 地方債 | 1,689 | | | | 1,689 | | 1,272 | | 31 | | 38 | | 36 | 312 |
| M 公社公団公庫債 | 454 | | -1,752 | | 2,206 | | 1,203 | | 412 | | 372 | | 8 | 195 |
| N 金融債 | 1,282 | 6,657 | -1,115 | | 2,397 | 6,657 | 314 | 4,883 | 1,026 | 1,052 | 1,064 | 722 | 108 | -117 |
| O 事業債 | 2,779 | | | | 2,779 | | 1,213 | | 137 | | 524 | | 19 | 905 |
| P 株式 | 4,346 | 600 | | | 4,346 | 600 | 1,561 | 524 | 83 | 56 | 38 | | 1,596 | 20 1,066 |
| Q 投資信託受益証券 | -6 | 2,018 | | | -6 | 2,018 | 7 | | -19 | | 6 | | -2 | 2 2,018 |
| R 日銀貸出金・借入金 | 4,270 | 4,270 | 4,270 | | | 4,270 | | 4,307 | | 8 | | 6 | | |
| S コ ー ル | | 341 | | | | 341 | 1,780 | 4,356 | 489 | | 1,190 | | 205 | 652 |
| T 貸出金・借入金 | 98,142 | | | | 98,142 | | 48,599 | 1,010 | 24,172 | 31 | 10,641 | | 7,378 | 7,365 |
| U 市中貸出金・借入金 | 98,142 | | | | 98,142 | | 48,599 | 1,010 | 24,172 | 31 | 10,641 | | 7,378 | 7,365 |
| V 政府貸出金・借入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| W 証券会社貸付金・借入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| X 企業信用 | | | | | | | | | | | | | | |
| Y 出 資 金 | | 437 | | | | 437 | | | | 198 | | 239 | | |
| Z 外 貨 準 備 高 | ... | | ... | | | | | | | | | | | |
| a 短期対外債権・債務 | 4,280 | 295 | | | 4,280 | 295 | 4,280 | 295 | | | | | | |
| b 長期対外債権・債務 | | | | | | | | | | | | | | |
| c そ の 他 | | 3,416 | | -2,659 | | 6,075 | | 1,044 | | 1,793 | | 726 | 1,221 | 794 |
| d 資金過不足(→) | | | | | | | | | | | | | | |
| e 合 計 | 122,019 | 122,019 | 5,202 | 5,202 | 118,651 | 118,651 | 62,586 | 62,586 | 27,531 | 27,531 | 14,225 | 14,225 | 9,778 | 9,778 10,365 10,365 |

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 1,887 (b) うち対市中債券売(→)買 5,434 (c) うち政府保証債 1,486
 (d) IMF特別引出権配分額 438 を除く。

金 融 取 引 表

(単位・億円)

| 政 府 | | 外国為替 資 金 | | 資金運用部 | | 政府金融機関 | | 政府一般部 | | 公 社 公 団 および 地方公共団体 | | 法 人 企 業 | | 個 人 | | 海 外 | | 合 計 | | |
|--------|--------|-------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------------|--------|---------|---------|---------|---------|--------------|-------|---------|--------------|---|
| 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | |
| 41 | 509 | | | 96 | 26 | -55 | | 483 | 1,881 | | 13,929 | | 18,813 | | | | | 35,329 | 35,329 | A |
| 38 | 483 | | | 38 | | | | 483 | | | 668 | | 6,008 | | | | | 7,379 | 7,379 | B |
| -55 | 26 | | | | 26 | -55 | | | 20 | | 1,584 | | 218 | | | | | 1,767 | 1,767 | C |
| 58 | | | | 58 | | | | | 1,861 | | 11,677 | | 12,587 | | | | | 26,183 | 26,183 | D |
| -869 | | | | | | | | -869 | | | | | | | | | | -869 | -869 | E |
| | 12,138 | | | | 12,138 | | | | 936 | | 16,813 | | 46,371 | | | | | 64,120 | 64,120 | F |
| | | | | | | | | | 38 | | 1,703 | | 5,723 | | | | | 7,464 | 7,464 | G |
| | 2,950 | | | | 2,950 | | | | | | | | 13,538 | | | | | 13,538 | 13,538 | H |
| 9,197 | 8,401 | | 855 | 8,774 | | 112 | 976 | 311 | 6,570 | -2 | 8,781 | 3,330 | 7,949 | 9,780 | | | | 36,967 | 34,406 | I |
| 2,237 | 2,920 | | 855 | 2,058 | | 163 | | 16 | 2,065 | -2 | | 80 | | 35 | | | | 2,920 | 2,920 | J |
| 660 | 4,505 | | | 423 | | -57 | | 294 | 4,505 | | | -3 | | 228 | | | | 4,433 | 4,505 | K |
| 33 | | | | 33 | | | | | | | 1,778 | 21 | | 35 | | | | 1,778 | 1,778 | L |
| 4,791 | 976 | | | 4,791 | | | 976 | | | | 7,003 | 764 | | 1,970 | | | | 7,979 | 7,979 | M |
| 1,523 | | | | 1,523 | | | | | | | | 385 | | 3,467 | | | | 6,657 | 6,657 | N |
| -54 | | | | -54 | | | | | | | | 36 | 2,714 | -47 | | | | 2,714 | 2,714 | O |
| 7 | | | | | | 6 | | 1 | | | | 2,013 | 5,235 | 2,102 | | | | 8,468 | 5,835 | P |
| | | | | | | | | | | | | 34 | | 1,990 | | | | 2,018 | 2,018 | Q |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4,270 | 4,270 | R |
| | | | | | | | | | | | | 341 | | | | | | 341 | 341 | S |
| 17,847 | | | | 16,362 | | 11,003 | 8,939 | -76 | 503 | | 7,096 | | 80,492 | | 28,401 | | | 115,989 | 115,989 | T |
| | | | | | | | | | | | 848 | | 72,723 | | 24,571 | | | 98,142 | 98,142 | U |
| 17,847 | | | | 16,362 | | 11,003 | 8,939 | -76 | 503 | | 6,248 | | 7,769 | | 3,830 | | | 17,847 | 17,847 | V |
| | | | | | | | | | | | | 1,248 | 128 | | 1,120 | | | 1,248 | 1,248 | W |
| | | | | | | | | | | | | 87,979 | 69,057 | | 18,922 | | | 87,979 | 87,979 | X |
| 255 | | | | | | 912 | 1,167 | | 167 | 417 | 128 | 428 | | 732 | | | | 1,282 | 1,282 | Y |
| ... | | ... | | | | | | | | | | | | | | (d) 1,920 | | ... | (d) 1,920 | Z |
| | | | | | | | | | | | | 313 | | | | 623 | 5,126 | 4,903 | 5,734 | a |
| 1,469 | -240 | | | 31 | | -64 | -84 | 1,502 | -156 | | 88 | 3,661 | 4,588 | | | 4,500 | 6,811 | 9,630 | 11,247 | b |
| 581 | | 855 | | 10,149 | | 253 | 10,128 | | 104 | | -3,827 | | | 7,033 | | 1,332 | | 5,223 | 3,416 | c |
| | 4,763 | | | | | | | 4,763 | | -13,258 | | -37,650 | | 53,547 | | -7,402 | | | | d |
| 28,521 | 28,521 | 855 | 855 | 25,263 | 25,263 | 10,996 | 10,996 | 12,163 | 12,163 | 3,124 | 3,124 | 125,305 | 125,305 | 101,990 | 101,990 | 6,455 | 6,455 | 387,414 | 387,414 | e |

(付表 2)

昭 和 45 年 3 月 末

| | 金 融 | | 日 本 銀 行 | | 市 中 金 融 | | 銀 行 | | 中 小 企 業 金 融 機 関 | | 農 林 水 産 金 融 機 関 | | 保 險 | | 信 託 | |
|-------------------------|-------------|---------|---------|--------|-------------|---------|---------|---------|-----------------|---------|-----------------|--------|--------|--------|------------|--------|
| | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 |
| A 通 貨 | 8,057 | 204,058 | | 47,575 | 12,373 | 160,799 | 10,023 | 119,621 | 9,120 | 34,761 | 1,965 | 16,745 | 2,036 | | 5 | |
| B 現 金 通 貨 | 8,057 | 43,259 | | 43,259 | 8,057 | | 6,020 | | 1,628 | | 371 | | 29 | | 5 | |
| C 当 座 性 預 金 | | 13,697 | | 4,316 | 4,316 | 13,697 | 4,003 | 10,128 | 1,308 | 4,669 | 320 | 272 | 408 | | | |
| D 短 期 性 預 金 | | 147,102 | | | | 147,102 | | 109,493 | 6,184 | 30,092 | 1,274 | 16,473 | 1,599 | | | |
| E 政 府 当 座 預 金 | | 3,692 | | 3,692 | | | | | | | | | | | | |
| F 貯 蓄 性 預 金 | | 342,617 | | | | 342,617 | | 203,199 | 1,412 | 102,471 | 291 | 38,441 | 365 | | | |
| G 信 託 | | 45,967 | | | | 45,967 | 786 | | 595 | | 175 | | 92 | | | 47,615 |
| H 保 險 | | 58,120 | | | | 58,120 | | | | | | 9,895 | | 48,225 | | |
| I 有 価 証 券 | (a) 148,515 | 73,499 | 23,552 | | (a) 124,963 | 73,498 | 65,678 | 49,321 | 13,007 | 7,775 | 17,428 | 4,608 | 16,094 | 606 | (a) 12,686 | 11,150 |
| J 政 府 短 期 証 券 | 8,216 | | 8,216 | | | | | | | | | | | | | |
| K 長 期 国 債 | 19,670 | | 11,070 | | 8,600 | | 6,796 | | 694 | | 398 | | 710 | | 1 | |
| L 地 方 債 | 12,838 | | | | 12,838 | | 7,616 | | 615 | | 2,771 | | 301 | | 1,535 | |
| M 公 社 公 庫 債 | 23,095 | | 3,916 | | 19,179 | | 9,581 | | 1,994 | | 5,586 | | 550 | | 1,616 | |
| N 金 融 債 | 27,026 | 54,803 | 350 | | 26,676 | 54,803 | 13,255 | 42,964 | 7,194 | 7,231 | 4,382 | 4,608 | 830 | | 964 | |
| O 事 業 債 | 25,049 | | | | 25,049 | | 15,059 | | 1,803 | | 3,995 | | 422 | | 3,620 | |
| P 株 式 | 32,115 | 7,546 | | 1 | 32,115 | 7,545 | 13,138 | 6,357 | 651 | 544 | 226 | | 13,246 | 606 | 4,839 | |
| Q 投 資 信 託 受 益 証 券 | 506 | 11,150 | | | 506 | 11,150 | 233 | | 56 | | 70 | | 35 | | 111 | 11,150 |
| R 日 額 貸 出 金 ・ 借 入 金 | 19,907 | 19,907 | 19,907 | | | 19,907 | | 18,395 | | 26 | | 34 | | | | |
| S コ ー ル | | 452 | | | | 452 | 6,518 | 16,092 | 3,655 | | 2,916 | | 859 | | 2,501 | |
| T 貸 出 金 ・ 借 入 金 | 605,138 | | | | 605,138 | | 347,228 | 4,729 | 129,751 | 627 | 52,325 | | 32,456 | | 45,093 | |
| U 市 中 貸 出 金 ・ 借 入 金 | 605,138 | | | | 605,138 | | 347,228 | 4,729 | 129,751 | 627 | 52,325 | | 32,456 | | 45,093 | |
| V 政 府 貸 出 金 ・ 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| W 証 券 会 社 貸 付 金 ・ 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| X 企 業 信 用 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Y 出 資 金 | | 3,601 | | | | 3,601 | | | | 2,049 | | 1,549 | | 3 | | |
| c そ の 他 | | 29,704 | 7,809 | | | 37,513 | | 18,876 | | 9,831 | | 3,828 | | 3,068 | | 1,520 |
| d 差 額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| e 合 計 | 781,617 | 781,617 | 51,268 | 51,268 | 742,474 | 742,474 | 430,233 | 430,233 | 157,540 | 157,540 | 75,100 | 75,100 | 51,902 | 51,902 | 60,285 | 60,285 |

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 10,021 (b) 市場価額 65,744 (c) 市場価額 118,910 (d) うち政府保証債 19,249

金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

| 政 府 | | 外国為替資金 | | 資金運用部 | | 政府金融機関 | | 政府一般部 | | 公 社 公 団 および 地方公共団体 | | 法人企業 | | 個 人 | | 合 計 | | |
|---------|---------|--------|-------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------------------------|---------|------------|------------|---------|---------|-----------|-------------|---|
| 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | |
| 996 | 3,087 | | | 876 | 266 | 120 | | | 2,821 | 9,242 | | 84,904 | | 103,946 | | 207,145 | 207,145 | A |
| 350 | 2,821 | | | 350 | | | | | 2,821 | 5 | | 3,767 | | 33,901 | | 46,080 | 46,080 | B |
| 120 | 266 | | | | 266 | 120 | | | | 149 | | 12,246 | | 1,448 | | 13,963 | 13,963 | C |
| 526 | | | | 526 | | | | | | 9,088 | | 68,891 | | 68,597 | | 147,102 | 147,102 | D |
| 3,692 | | | | | | | | 3,692 | | | | | | | | 3,692 | 3,692 | E |
| | 63,165 | | | | 63,165 | | | | | 6,167 | | 122,314 | | 277,301 | | 405,782 | 405,782 | F |
| | | | | | | | | | | 412 | | 10,987 | | 34,568 | | 45,967 | 45,967 | G |
| | 21,092 | | | | 21,092 | | | | | | | | | 79,212 | | 79,212 | 79,212 | H |
| 36,715 | 54,945 | | 4,571 | 34,041 | | 800 | 7,223 | 1,874 | 43,151 | 628 | 61,233 | 35,023 | 108,781 | 85,053 | | 305,934 | (d) 298,458 | I |
| 8,891 | 18,137 | | 4,571 | 7,765 | | 696 | | 430 | 13,566 | 628 | | 282 | | 120 | | 18,137 | 18,137 | J |
| 5,772 | 29,585 | | | 5,316 | | 28 | | 428 | 29,585 | | | 166 | | 3,521 | | 29,129 | 29,585 | K |
| 135 | | | | 135 | | | | | | | 13,518 | 232 | | 313 | | 13,518 | 13,518 | L |
| 16,064 | 7,223 | | | 16,064 | | | 7,223 | | | | 47,715 | 6,380 | | 9,399 | | 54,938 | 54,938 | M |
| 4,054 | | | | 4,054 | | | | | | | | 3,600 | | 20,123 | | 54,803 | 54,803 | N |
| 706 | | | | 706 | | | | | | | | 395 | 27,571 | 1,421 | | 27,571 | 27,571 | O |
| 1,093 | | | | 1 | | 76 | | 1,016 | | | | (b) 23,743 | (c) 81,210 | 39,737 | | 96,688 | 88,756 | P |
| | | | | | | | | | | | | 225 | | 10,419 | | 11,150 | 11,150 | Q |
| | | | | | | | | | | | | | | | | 19,907 | 19,907 | R |
| | | | | | | | | | | | | 452 | | | | 452 | 452 | S |
| 118,909 | | | | 103,274 | | 69,149 | 49,989 | 889 | 4,414 | | 50,490 | | 522,630 | | 150,927 | 724,047 | 724,047 | T |
| | | | | | | | | | | | 7,239 | | 469,698 | | 128,201 | 605,138 | 605,138 | U |
| 118,909 | | | | 103,274 | | 69,149 | 49,989 | 889 | 4,414 | | 43,251 | | 52,932 | | 22,726 | 118,909 | 118,909 | V |
| | | | | | | | | | | | | 5,233 | 281 | | 4,952 | 5,233 | 5,233 | W |
| | | | | | | | | | | | | 468,578 | 362,497 | | 106,081 | 468,578 | 468,578 | X |
| 2,525 | | | | | | 10,655 | 13,180 | | | 945 | 3,218 | 1,637 | 6,161 | 7,873 | | 12,980 | 12,980 | Y |
| 2,543 | | 4,571 | | 53,668 | | 2,202 | 53,842 | | | 993 | | 8,969 | | 9,723 | | 22,228 | 29,704 | c |
| | 23,091 | | | | | | | | 23,091 | | -96,554 | | -262,253 | | 335,716 | | — | d |
| 165,380 | 165,380 | 4,571 | 4,571 | 138,191 | 138,191 | 70,069 | 70,069 | 73,477 | 73,477 | 18,387 | 18,387 | 738,097 | 738,097 | 597,676 | 597,676 | 2,301,157 | 2,301,157 | e |

(付表3)

部 門 別 投 資 ・ 貯 蓄 と 資 金 過 不 足

(単位・億円)

| | | | 昭和40年度 | 41 年 度 | 42 年 度 | 43 年 度 | 44 年 度 |
|--------------|-----------|---------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 法人企業業 | 投資 | 設備投資 | 40,361(−13.6) | 51,673(+28.0) | 67,251(+ 30.1) | 81,548(+21.3) | 107,678(+32.0) |
| | | 住宅投資 | 2,062(− 5.1) | 2,008(− 2.6) | 2,941(+ 46.5) | 3,278(+11.5) | 4,601(+40.4) |
| | | 在庫投資 | 6,225(+ 1.2) | 11,002(+76.7) | 18,154(+ 65.0) | 20,559(+13.2) | 25,457(+23.8) |
| | | 計 | 48,648(−11.6) | 64,683(+33.0) | 88,346(+ 36.6) | 105,385(+19.3) | 137,736(+30.7) |
| | 貯蓄 | 法人留保 | 9,727(− 8.5) | 17,183(+76.7) | 24,133(+ 40.4) | 35,166(+45.7) | 41,084(+16.8) |
| | | 資本減耗引当 | 28,113(+ 7.5) | 32,884(+17.0) | 38,311(+ 16.5) | 45,688(+19.3) | 56,633(+24.0) |
| | | 計 | 37,840(+ 2.9) | 50,067(+32.3) | 62,444(+ 24.7) | 80,854(+29.5) | 97,717(+20.9) |
| | 貯蓄 − 投資調整 | | −10,808(−40.8) | −14,616(+35.2) | −25,902(+ 77.2) | −24,531(− 5.3) | −40,019(+63.1) |
| | | | − 818 | − 3,893 | − 4,274 | − 3,216 | 2,369 |
| | 資金過不足(−) | | −11,626(−39.4) | −18,509(+59.2) | −30,176(+ 63.0) | −27,747(− 8.0) | −37,650(+35.7) |
| | | | | | | | |
| 個人 | 投資 | 設備投資 | 9,764(+22.5) | 11,183(+14.5) | 13,567(+ 21.3) | 17,485(+28.9) | 20,826(+19.1) |
| | | 住宅投資 | 16,769(+24.1) | 19,880(+18.6) | 25,165(+ 26.6) | 30,459(+21.0) | 38,776(+27.3) |
| | | 在庫投資 | 755(− 4.8) | 1,188(+57.4) | 384(− 67.7) | 168(−56.2) | − 250(−) |
| | | 計 | 27,288(+22.5) | 32,251(+18.2) | 39,116(+ 21.3) | 48,112(+23.0) | 59,352(+23.4) |
| | 貯蓄 | 個人貯蓄 | 37,697(+14.0) | 45,147(+19.8) | 56,330(+ 24.8) | 66,014(+17.2) | 79,038(+19.7) |
| | | 資本減耗引当 | 10,225(+29.3) | 12,303(+20.3) | 15,279(+ 24.2) | 18,041(+18.1) | 21,165(+17.3) |
| | | 計 | 47,922(+17.0) | 57,450(+19.9) | 71,609(+ 24.6) | 84,055(+17.4) | 100,203(+19.2) |
| | 貯蓄 − 投資調整 | | 20,634(+10.3) | 25,199(+22.1) | 32,493(+ 28.9) | 35,943(+10.6) | 40,851(+13.7) |
| | | | 5,260 | 9,628 | 10,211 | 8,802 | 12,696 |
| | 資金過不足(−) | | 25,894(+ 0.3) | 34,827(+34.5) | 42,704(+ 22.6) | 44,745(+ 4.8) | 53,547(+19.7) |
| | | | | | | | |
| 公共 | 投資 | 固定投資 | 30,199(+17.2) | 35,227(+16.6) | 39,683(+ 12.6) | 45,889(+15.6) | 52,824(+15.1) |
| | | 在庫投資 | 1,183(+24.7) | 1,246(+ 5.3) | 3,468(+178.3) | 3,467(− 0.0) | 2,183(−37.0) |
| | | 計 | 31,382(+17.5) | 36,473(+16.2) | 43,151(+ 18.3) | 49,356(+14.4) | 55,007(+11.4) |
| | 貯蓄 | 經常余剰 | 19,570(− 2.1) | 21,399(+ 9.3) | 27,844(+ 30.1) | 36,250(+30.2) | 46,386(+28.0) |
| | | 資本減耗引当 | 3,621(+37.9) | 4,412(+21.8) | 4,899(+ 11.0) | 5,861(+19.6) | 6,754(+15.2) |
| | | 計 | 23,191(+ 2.5) | 25,811(+11.3) | 32,743(+ 26.9) | 42,111(+28.6) | 53,140(+26.2) |
| | 貯蓄 − 投資調整 | | − 8,191(+100.0) | −10,662(+30.2) | −10,408(− 2.4) | − 7,245(−30.4) | − 1,867(−74.2) |
| | | | − 2,301 | − 2,081 | − 3,247 | − 4,281 | − 6,628 |
| | 資金過不足(−) | | −10,492(+61.1) | −12,743(+21.5) | −13,655(+ 7.2) | −11,526(−15.6) | − 8,495(−26.3) |
| | | | | | | | |
| 国内計 | 總資本形成 | 民間設備投資 | 50,125(− 8.3) | 62,856(+25.4) | 80,818(+ 28.6) | 99,033(+22.5) | 128,504(+29.8) |
| | | 民間住宅投資 | 18,831(+20.0) | 21,888(+16.2) | 28,106(+ 28.4) | 33,737(+20.0) | 43,377(+28.6) |
| | | 政府固定投資 | 30,199(+17.2) | 35,227(+16.6) | 39,683(+ 12.6) | 45,889(+15.6) | 52,824(+15.1) |
| | | 在庫投資 | 8,163(+ 3.4) | 13,436(+64.6) | 22,006(+ 63.8) | 24,194(+ 9.9) | 27,390(+13.2) |
| | 總貯蓄 | 計 | 107,318(+ 3.2) | 133,407(+24.3) | 170,613(+ 27.9) | 202,853(+18.9) | 252,095(+24.3) |
| | | 純貯蓄 | 66,994(+ 5.2) | 83,729(+25.0) | 108,307(+ 29.4) | 137,430(+26.9) | 166,508(+21.2) |
| | | 資本減耗引当 | 41,959(+14.4) | 49,599(+18.2) | 58,489(+ 17.9) | 69,590(+19.0) | 84,552(+21.5) |
| | | 計 | 108,953(+ 8.6) | 133,328(+22.4) | 166,796(+ 25.1) | 207,020(+24.1) | 251,060(+21.3) |
| | 貯蓄 − 投資調整 | | 1,635 | − 79 | − 3,817 | 4,167 | − 1,035 |
| | | | 2,141 | 3,654 | 2,690 | 1,305 | 8,437 |
| 海外部門資金過不足(−) | | − 3,776 | − 3,575 | 1,127 | − 5,472 | − 7,402 | |

(注) 1. カッコ内は前年度比増減率(%)。

2. 昭和44年度は、速報計数による。